



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経財本部本部長 (氏名) 中島 聡 TEL 03-5411-8597
定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	661,244	△0.9	4,430	9.6	5,700	15.3	3,976	20.1
2019年3月期	667,128	0.9	4,043	△4.8	4,943	△1.8	3,310	△17.9

(注) 包括利益 2020年3月期 2,106百万円 (24.7%) 2019年3月期 1,689百万円 (△69.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	313.42	—	4.7	2.5	0.7
2019年3月期	260.86	—	3.9	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 318百万円 2019年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	228,437	86,204	37.7	6,781.27
2019年3月期	232,289	85,049	36.6	6,697.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,036百万円 2019年3月期 84,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,933	△14,604	△1,657	10,776
2019年3月期	2,715	△6,563	△160	24,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	952	28.7	1.1
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	952	23.9	1.1
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	0.2	1,400	△0.0	1,900	△1.2	1,300	△0.1	102.46
通期	670,000	1.3	4,700	6.1	6,000	5.3	4,000	0.6	315.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,032,690株	2019年3月期	13,032,690株
2020年3月期	345,337株	2019年3月期	345,337株
2020年3月期	12,687,353株	2019年3月期	12,687,357株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2020年4月30日（木）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

（その他）

当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は従来、百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度より、四捨五入による表示へ変更しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
売上高	667,128	661,244	△0.9%
営業利益	4,043	4,430	9.6%
経常利益	4,943	5,700	15.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	3,976	20.1%

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善により堅調な動きを示していましたが、大型台風やそれに伴う洪水などの自然災害発生、消費増税後の消費行動の停滞に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大とその影響は世界規模でリーマンショックを超える景気悪化の懸念を招いております。

食品流通業界におきましては、生活防衛意識・節約志向の高まり、小売業における業種・業態の垣根を越えた競争激化による価格への影響、人件費・物流費の高騰によるコストの上昇等を理由として依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度のミッションを『「進化」と「成長」』とし、「営業・物流・情報・マーチャндаイジング・マーケティング・決済」という卸の基本機能を高めるとともに、業務改革のさらなる推進やローコストオペレーションを追求してまいりました。また、優良顧客との取引深耕に加え、前年度に資本参加をした菓子卸コンフェックスホールディングス㈱との物流・商流での取り組み、プリマハム㈱への出資による惣菜事業等の強化、「DELISH KITCHEN」等のレシピ動画サイトを運営する㈱エブリーとの資本業務提携によるデジタルサイネージ事業の推進、液体急速冷凍の技術を活用したリキッドフリーザー方式凍結機「凍眠」の製造販売を行う㈱テクニカンとの業務提携による共同ブランド「凍眠市場(いちば)」の立ち上げ、ヘルスケアプラットフォーム「FiNC」を運営する㈱FiNC Technologiesへの出資による国内ヘルスケア市場に向けた取り組みなど、取引先への新たな付加価値の提供や卸機能のさらなる強化に向けた施策を実行してまいりました。また、食品ロス削減のためのフードシェアリングプラットフォーム「TABETE」を運営する㈱コークッキングへ出資することで、本業を通じた社会課題の解決に向けて新しいビジネスへのアプローチをはじめました。

当連結会計年度の売上高は、組織小売業との取引深耕を推し進めたことによる取引増加は発生したものの、前年度下期から一部取引が減少した影響や消費者の嗜好の変化、冷夏の影響等によるビールの売れ行き不振などにより、前年同期比ほぼ横ばいの661,244百万円となりました。

利益面では、一部取引形態の変更を主要因とする売上総利益の減少はあったものの、取引形態の変更に伴う販売費の減少及び一般管理費において経費改善を行ったこと、前年度実施した投資による持分法投資損益の増加などにより、経常利益は前年同期比15.3%(757百万円)増加の5,700百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより前年同期比20.1%(667百万円)増加の3,976百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

商品分類	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	168,454	25.2	154,774	23.4	△13,680	△8.1
和洋酒	108,438	16.3	104,869	15.9	△3,569	△3.3
調味料・缶詰	104,818	15.7	109,103	16.5	4,285	4.1
嗜好・飲料	138,325	20.7	140,863	21.3	2,538	1.8
麺・乾物	46,721	7.0	49,612	7.5	2,890	6.2
冷凍・チルド	25,541	3.8	27,871	4.2	2,330	9.1
ギフト	49,064	7.4	47,613	7.2	△1,451	△3.0
その他	25,767	3.9	26,539	4.0	773	3.0
合計	667,128	100.0	661,244	100.0	△5,884	△0.9

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

業態	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	88,578	13.3	85,590	12.9	△2,989	△3.4
百貨店	28,032	4.2	28,310	4.3	278	1.0
スーパー	409,181	61.3	409,290	62.0	109	0.0
CVS・ミニスーパー	69,343	10.4	66,048	10.0	△3,295	△4.8
その他小売業	40,422	6.1	39,973	6.0	△448	△1.1
その他	31,572	4.7	32,032	4.8	460	1.5
合計	667,128	100.0	661,244	100.0	△5,884	△0.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は228,437百万円となり、前連結会計年度末に比べると3,852百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度末の期末日休日要因もあり売上債権が3,515百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、142,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,007百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度末の期末日休日要因もあり仕入債務が4,304百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、86,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,155百万円の増加となりました。これは、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2019年3月期 (前期)	2020年3月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715	2,933	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,563	△14,604	△8,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△1,657	△1,497
現金及び現金同等物の増減額	△4,007	△13,328	△9,321
現金及び現金同等物の期首残高	28,112	24,105	△4,007
現金及び現金同等物の期末残高	24,105	10,776	△13,328

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は10,776百万円となり前連結会計年度末と比べ13,328百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度末の期末日休日要因により一過性の減少があったものの、税金等調整前当期純利益などにより2,933百万円(前期より218百万円収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得及びグループ預け金の増加などにより14,606百万円(前期より8,041百万円支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い並びにリース債務の返済に伴う支出などにより1,657百万円(前期より1,497百万円支出増加)となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息時期が見えず、生産・消費活動の停滞、企業業績の悪化、労働市場と所得の落ち込み等の影響により当面の景気回復は困難であると予想されます。また、世界においても、過年度から持ち越した様々な地政学的・経済的課題の解決策が見出せない中での新型コロナウイルス禍は、大幅かつ長期的に国内外の経済活動に影響を与えるものと懸念されます。

マクロの経済情勢悪化に加えて当社の対面業界である食品流通業は、人口減少・高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化による影響、人手不足と物流コストの上昇、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており今後の事業環境は益々厳しくなるものと思われま。

このような状況下、当社グループは、現在の中期経営計画を1年前倒しで終了し、新たに中期経営計画Transform2022(2020年4月～2023年3月)を策定し2020年度より開始することとしました。

初年度である2021年3月期は収益拡大に向けた基盤構築の年と位置付け、連結業績は売上高6,700億円、営業利益47億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、以下のとおりであります。

(事業運営の状況)

当社グループの中核事業は食品卸売事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下においても小売業・消費者に対する食品安定供給の継続を強く要請されております。当社が運営する物流センターなどではサプライチェーンを維持すべく、行政当局の指導・要請に基づく感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら引き続き安定的に事業運営を行ってまいります。なお、業務上やむを得ず出社する場合を除き、在宅勤務を実施するなどの感染防止体制は継続して実施してまいります。

(業績への影響)

当社グループは、生活必需品である食品を中心に取り扱いをしており現時点では大幅な売上減少は見込んでおりません。しかしながら、今後さらに影響が拡大・長期化した場合の製・配・販のサプライチェーンの寸断や小売店舗・飲食店の縮小、消費動向や取引先信用不安等は2020年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535	1,606
受取手形及び売掛金	※3 88,336	84,821
商品及び製品	14,266	14,903
未収入金	20,438	22,624
グループ預け金	45,600	42,200
その他	173	409
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	173,312	166,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,347	12,528
減価償却累計額	△7,711	△8,206
建物及び構築物 (純額)	4,636	4,322
機械装置及び運搬具	76	73
減価償却累計額	△41	△46
機械装置及び運搬具 (純額)	35	27
工具、器具及び備品	9,676	9,759
減価償却累計額	△6,452	△7,162
工具、器具及び備品 (純額)	3,224	2,597
土地	6,306	6,306
リース資産	9,578	9,521
減価償却累計額	△3,082	△3,665
リース資産 (純額)	6,496	5,856
有形固定資産合計	20,697	19,108
無形固定資産		
ソフトウェア	750	698
その他	109	165
無形固定資産合計	858	863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,896	※1 31,004
長期貸付金	98	78
繰延税金資産	174	185
退職給付に係る資産	1,497	1,299
差入保証金	9,262	8,771
その他	659	746
貸倒引当金	△164	△146
投資その他の資産合計	37,422	41,937
固定資産合計	58,978	61,908
資産合計	232,289	228,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 122,164	117,860
1年内返済予定の長期借入金	21	21
リース債務	682	676
未払法人税等	693	1,067
賞与引当金	1,146	1,228
役員賞与引当金	60	71
その他	9,304	9,728
流動負債合計	134,068	130,650
固定負債		
長期借入金	1,459	1,439
リース債務	6,631	5,955
繰延税金負債	2,904	2,149
設備休止損失引当金	77	20
資産除去債務	469	629
退職給付に係る負債	360	368
その他	1,272	1,024
固定負債合計	13,172	11,584
負債合計	147,240	142,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	65,181	68,206
自己株式	△1,185	△1,185
株主資本合計	76,085	79,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,824	7,031
退職給付に係る調整累計額	66	△104
その他の包括利益累計額合計	8,890	6,927
非支配株主持分	75	168
純資産合計	85,049	86,204
負債純資産合計	232,289	228,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	667,128	661,244
売上原価	630,347	625,634
売上総利益	36,782	35,610
販売費及び一般管理費	※1 32,739	※1 31,180
営業利益	4,043	4,430
営業外収益		
受取利息	141	145
受取配当金	476	549
受取手数料	47	40
不動産賃貸料	283	363
持分法による投資利益	50	318
その他	254	214
営業外収益合計	1,251	1,630
営業外費用		
支払利息	143	138
不動産賃貸費用	123	194
その他	85	28
営業外費用合計	351	359
経常利益	4,943	5,700
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	—
投資有価証券売却益	3	188
特別利益合計	6	188
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
会員権評価損	10	—
設備休止損失引当金繰入額	57	—
特別損失合計	77	—
税金等調整前当期純利益	4,872	5,888
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,795
法人税等調整額	△21	5
法人税等合計	1,563	1,800
当期純利益	3,309	4,088
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	112
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	3,976

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,309	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,541	△1,762
退職給付に係る調整額	△79	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△51
その他の包括利益合計	△1,621	△1,982
包括利益	1,689	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,689	2,014
非支配株主に係る包括利益	△0	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	62,823	△1,185	73,727
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			3,310		3,310
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,358	△0	2,358
当期末残高	4,923	7,165	65,181	△1,185	76,085

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,366	144	10,510	26	84,263
当期変動額					
剰余金の配当					△952
親会社株主に帰属する当期純利益					3,310
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,542	△79	△1,621	49	△1,571
当期変動額合計	△1,542	△79	△1,621	49	787
当期末残高	8,824	66	8,890	75	85,049

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	65,181	△1,185	76,085
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			3,976		3,976
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,025	—	3,025
当期末残高	4,923	7,165	68,206	△1,185	79,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,824	66	8,890	75	85,049
当期変動額					
剰余金の配当					△952
親会社株主に帰属する当期純利益					3,976
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,793	△169	△1,963	93	△1,870
当期変動額合計	△1,793	△169	△1,963	93	1,155
当期末残高	7,031	△104	6,927	168	86,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,872	5,888
減価償却費	2,469	2,438
持分法による投資損益(△は益)	△50	△318
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△188
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△38
受取利息及び受取配当金	△617	△694
支払利息	143	138
売上債権の増減額(△は増加)	1,538	3,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△637
未収入金の増減額(△は増加)	△1,000	△2,186
差入保証金の増減額(△は増加)	△15	450
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,457	△4,304
その他	△211	△320
小計	4,638	3,808
利息及び配当金の受取額	618	693
利息の支払額	△143	△138
法人税等の支払額	△2,399	△1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715	2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
グループ預け金の預入による支出	△26,000	△46,000
グループ預け金の払戻による収入	23,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	△252	△146
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△140	△398
投資有価証券の取得による支出	△180	△7,846
投資有価証券の売却による収入	3	729
関係会社株式の取得による支出	△2,890	—
その他	△107	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,563	△14,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,422	—
長期借入金の返済による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△659	△685
配当金の支払額	△952	△952
非支配株主からの払込みによる収入	50	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△1,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,007	△13,328
現金及び現金同等物の期首残高	28,112	24,105
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,105	※ 10,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 当連結会計年度における連結子会社は5社であり、非連結子会社は1社であります。
非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス㈱
I S C ビジネスサポート㈱
㈱スハラ食品
㈱アイ・エム・シー
ワイ&アイホールディングス(同)

(3) 非連結子会社名

㈱宝来商店

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社1社及び関連会社2社に持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

㈱宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

㈱中部メイカン
コンフェックスホールディングス㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠トレジャー㈱に対する預け金であります。なお、伊藤忠トレジャー㈱に対する預け金は、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度利用に伴う資金の預入については、前連結会計年度において「流動資産」の「預け金」に含めて掲記しておりましたが、資金の預入の状況を明確に表示させるため、当連結会計年度より「流動資産」の「グループ預け金」として区分掲記することといたしました。また、この表示方法の変更を比較情報へ反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「預け金」に表示しておりました45,612百万円は、「グループ預け金」45,600百万円、「預け金」12百万円とし、これに伴って「預け金」12百万円は金額的重要性が軽微となったことから「その他」に含め、「その他」を160百万円から173百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,935百万円	4,196百万円

2 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(株)宝来商店	404百万円	748百万円

※3 連結会計年度末が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理

連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定が前連結会計年度末日で実際の決済が当連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。

(1) 売上債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	8,748百万円	－百万円

(2) 仕入債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
買掛金	13,543百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費・倉敷料	12,501百万円	11,525百万円
給料・賞与	5,760	5,782
賞与引当金繰入額	1,146	1,228
役員賞与引当金繰入額	60	71
貸倒引当金繰入額	△18	△16
退職給付費用	342	303

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	345,307	30	—	345,337
合計	345,307	30	—	345,337

(注) 自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	476	37.5	2018年9月30日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	37.5	2019年3月31日	2019年6月21日

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	345,337	—	—	345,337
合計	345,337	—	—	345,337

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	476	37.5	2019年9月30日	2019年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	37.5	2020年3月31日	2020年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,534百万円	1,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
グループ預け金勘定に含まれる		
満期日が3ヶ月以内に到来するグループ預け金	19,600	9,200
計	24,104百万円	10,776百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年4月1日)及び

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年4月1日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の報告セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,697円55銭	6,781円27銭
1株当たり当期純利益	260円86銭	313円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	260円86銭	313円42銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,310百万円	3,976百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,310百万円	3,976百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,687千株	12,687千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。